



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,581	8.0	4,566	8.1	767	130.5	850	107.4	501	64.9
2021年3月期第3四半期	4,243	△4.5	4,225	△4.5	333	△30.9	409	△19.4	303	△24.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 528百万円(48.5%) 2021年3月期第3四半期 356百万円(△16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	91.37	—
2021年3月期第3四半期	55.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	71,755	9,622	13.4
2021年3月期	68,789	9,296	13.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,622百万円 2021年3月期 9,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2022年3月期の連結業績予想」における事由により、2022年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」等をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,897,472株	2021年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,408,806株	2021年3月期	3,424,006株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,483,288株	2021年3月期3Q	5,472,666株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化する中において、12月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、大企業製造業においては海外需要の強さや供給制約の緩和が下支えとなり高水準で推移しております。また、大企業非製造業においても活動制限の緩和によるサービス消費の持ち直しを受け宿泊、外食サービスや対個人サービスのDIが大幅に上昇したことにより、2019年12月調査以来の水準を回復しております。先行きの経済は、資源価格の高止まりや新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大による活動制限の再強化による景気腰折れの懸念があるものの自動車生産の持ち直しとサービス消費の回復を背景に外需内需ともに高成長が実現する見通しであります。

一方、世界経済は、米国では労働供給の回復が遅れる中において、12月の米国供給管理協会(ISM)景況感指数は製造業、非製造業ともに高水準を維持し、企業の景況感は堅調を維持し、個人消費も住宅関連がけん引役となり堅調を維持しております。中国では2021年の夏場にペースダウンしたものの秋から持ち直し、外需が好調を維持し個人消費も底堅く推移しております。先行きは米国においては貯蓄の取り崩しや住宅価格の上昇などに伴う資産効果が下支えとなり個人消費が堅調に推移し景気回復が持続することが予測され、中国においても政府主導のインフラ投資や国有企業による固定資産投資など政府関連投資の拡大が後押しとなり景気回復が持続する見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は4月前半まで30,000円近辺で推移していましたが、世界的な新型コロナウイルス変異株の広がりを背景に徐々に下値を探る動きとなりました。5月に入ると、NYダウの新高値更新場面に支援され上昇しましたが、米長期金利の上昇を受けて調整場面となったNYダウの動きにも追随して下落、一時27,500円を割り込みました。その後は大規模接種が始まり、新型コロナウイルス収束への期待感から徐々に値を戻しましたが、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、2023年中にゼロ金利政策を解除する方針を示したことからNYダウが急落、国内市場も同様の動きとなりました。その後は修正場面から29,000円を超える場面もありました。7月に入ると新型コロナウイルスの感染拡大が下落圧力となり軟調に推移し、8月には一時27,000円を割り込みました。しかし9月に入り首相交代後の新政権下における景気浮揚策への期待から上昇局面となり、30,500円近辺まで上昇したものの、10月上旬にかけて原油高などのコスト負担増加による企業への圧迫懸念から28,000円を割り込むなど荒い動きとなりました。急落に対する自律反発場面から29,000円から30,000円近辺で推移した後、11月末から12月初旬にかけて新型コロナウイルスのオミクロン株の感染懸念が強まり、再度28,000円を割り込みました。その後年末にかけてはオミクロン株の感染拡大による経済停滞懸念の後退につれて買い戻され、29,000円近辺で年内の取引を終えました。

商品市場においては、原油は4月1日に開催されたOPECプラスの閣僚級会合において、それまでの協調減産幅を緩和、またサウジアラビアも自主減産を段階的に縮小することで合意したことや、経済制裁緩和に伴うイラン産原油供給拡大への警戒感から一時40,000円を割り込みました。しかしその後は欧米各国で新型コロナウイルスワクチン接種率が高水準になるにつれ、経済活動の正常化が進み、自動車交通量や航空燃料需要の改善の兆しが見られたことから下値を切り上げ、7月上旬には50,000円台目前まで上昇しました。その後OPECプラスの会合を経て8月から12月に日量40万バレルずつ供給増での合意が伝わり軟調に推移、8月には感染力が強い新型コロナウイルスのデルタ株の世界的な拡大を背景とした需要減退見通しから42,000円台まで下落しました。しかし9月に入ると、米国の石油生産施設が大型ハリケーンによる被害を受けたことから供給逼迫懸念が高まり、48,000円近辺まで上昇しました。10月半ばには天然ガス価格の高騰も支援要因となり53,000円近辺まで上昇した後、修正場面から51,000円前後での保ち合いが続きましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株の急速な感染拡大を受けた経済活動停滞の懸念から急落し、12月上旬には45,000円を割り込みました。しかしオミクロン株の感染拡大による経済停滞懸念の後退につれて買い戻しが入り、50,000円台を回復して年内の取引を終えました。

金は米国雇用統計が堅調な内容を示したことから米国長期金利が下落、NY金が増加したことを受けて国内市場も堅調な推移となりました。5月に入り、一連の米国経済指標が予想外の悪化となったことから為替市場ではドル売りが加速、ドルと逆の相関性を持つ金に投資資金が集中したことから大幅上昇となり、一時6,742円と去年9月以来の高値となりました。しかし6月に入ると、FOMCにおいてゼロ金利政策を解除する時期に関して前倒し観測となったことからNY金が増加、国内市場も追随して6,200円台まで下落しました。その後、6,400円を中心とした小幅もみ合いで推移しましたが、8月に入り米国の雇用環境の改善を背景に、利上げが意識されたことから6,100円台まで急落しました。その後は米国の弱い経済指標を材料に徐々に下値を切り上げましたが、9月に入ると米国の

長期金利が上昇したことから金に対する売り圧力が強まり再び6,100円台へ値を戻しました。10月に入り中国の大手不動産企業が経営危機に陥ったことや、米国連邦政府によるデフォルト(債務不履行)問題から安全資産である金に資金が回帰して上昇、11月には米消費者物価指数の大幅な上昇からインフレ懸念を背景とした金の買いにより6,886円の年初来高値を更新しました。その後はFOMCの議事要旨で利上げの前倒し観測が高まったほか、米国株式市場や原油市場の急落を受けて12月初旬に6,400円を割り込みました。12月のFOMCでは、テーパリング(量的緩和縮小)終了時期を前倒しする方針を決定したことからドルが堅調に推移、またインフレ懸念が強まったことから金に資金が流入し6,600円台まで回復しました。

トウモロコシは3月末に米国農務省が発表した作付意向面積が事前予想を大幅に下回ったことや、4月の米国需給報告において在庫が下方修正されたことから堅調なスタートとなりました。5月に入ると、ブラジルの生産量が過去最低になるとの思惑からシカゴ市場が上昇、国内市場も2008年以来の高値となる37,000円台に突入しました。しかしその後は米国主要産地が天候に恵まれ、豊作見通しを背景に32,000円台まで売られるなど、天候相場特有の乱高下となりました。7月に入ると、米国の作付面積が事前予想よりも大幅に減少したことからシカゴ市場が急騰、国内市場も追従して37,000円台目前まで上昇しました。その後は米国産地の天候が概ね順調な推移となったことから34,000円を中心としたもみ合いになりました。10月に入り、米国からの輸出遅延の影響から急伸し42,640円の年初来高値を更新しました。その後は高値からの修正や材料難から38,000円近辺で推移していましたが、12月後半に南米産地での高温乾燥の天候による生産減少懸念から上昇し40,000円台を回復しました。

為替市場においては、110円台後半で取引の始まったドル円相場は、米国長期金利の上昇が一服していることから早期利上げ期待が後退、次第にドル売りが活発化して一方的に円買いの動きが強まり、4月後半には一時108円を割り込む動きとなりました。その後は米消費者物価指数が良好だったことからドルが買われて反発、6月に入ると、FOMCの見通しで事実上のゼロ金利政策を解除する時期に関して前倒し観測となったことから、下値を切り上げて7月上旬には111円の半ばまで円安ドル高が進みました。その後110円を挟んだ狭いレンジでの推移となりましたが、9月のFOMC後の声明で11月のテーパリング開始を示唆したことにより米国の長期金利が上昇したことからドル買いの動きが強まり、9月末には112円台まで円安ドル高が進行しました。10月に入ると世界的に物価上昇懸念が高まっている中で、米国長期金利の上昇を受けて114円台まで円安ドル高が進み、修正場面を経て11月末には115.52円まで上昇しましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株が検出されたことによるリスクオフの動きから112円台まで円高ドル安が進むなど荒い動きとなりました。12月に入り、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が後退する中で徐々に下値を切り上げて115円台を回復し、またFOMCでテーパリング終了時期の前倒しが決定したことも円安ドル高を後押ししました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高1,027千枚(前年同期比6.8%減)及び金融商品取引の総売買高3,012千枚(前年同期比158.0%増)となり、受入手数料4,358百万円(前年同期比6.5%増)、トレーディング損益209百万円の利益(前年同期比57.7%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益4,581百万円(前年同期比8.0%増)、純営業収益4,566百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益850百万円(前年同期比107.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益501百万円(前年同期比64.9%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、(株)大阪取引所における先物取引等取引資格及び指数先物等清算業務資格を得て「日経225先物取引」等の取扱いを2022年1月17日より予定しております。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は71,755百万円、負債総額は62,132百万円、純資産は9,622百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間末の資産総額71,755百万円は、前連結会計年度末68,789百万円に比べて2,965百万円増加しております。この内訳は、流動資産が2,841百万円、固定資産が124百万円それぞれ増加したものであり、主に「保管有価証券」が2,657百万円減少したものの、「差入保証金」が4,020百万円、及び「委託者先物取引差金」が1,512百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額62,132百万円は、前連結会計年度末59,493百万円に比べて2,639百万円増加しております。この内訳は、固定負債が101百万円減少したものの、流動負債が2,740百万円増加したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が2,657百万円減少したものの、「預り証拠金」が5,147百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産9,622百万円は、前連結会計年度末9,296百万円に比べて326百万円増加しております。この内訳は、株主資本が298百万円、その他の包括利益累計額が27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は13.4%(前連結会計年度末は13.5%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,009,977	4,330,507
委託者未収金	54,182	74,414
トレーディング商品	-	408
商品	85,076	8,927
保管有価証券	22,333,128	19,675,782
差入保証金	30,583,368	34,604,150
委託者先物取引差金	2,884,438	4,397,246
その他	1,689,303	2,389,794
貸倒引当金	△237	△215
流動資産合計	62,639,237	65,481,016
固定資産		
有形固定資産	3,074,222	3,091,950
無形固定資産		
のれん	365,433	192,333
その他	99,525	98,849
無形固定資産合計	464,958	291,183
投資その他の資産		
その他	2,827,804	3,077,905
貸倒引当金	△216,456	△186,475
投資その他の資産合計	2,611,348	2,891,430
固定資産合計	6,150,530	6,274,563
資産合計	68,789,768	71,755,580
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	688,963	697,762
短期借入金	906,655	900,000
未払法人税等	103,492	221,030
賞与引当金	144,337	28,476
役員賞与引当金	54,000	-
預り証拠金	24,902,128	30,050,059
預り証拠金代用有価証券	22,333,128	19,675,782
金融商品取引保証金	8,177,043	8,337,474
その他	433,121	572,521
流動負債合計	57,742,869	60,483,107
固定負債		
長期借入金	200,000	72,000
株式給付引当金	55,916	54,828
役員株式給付引当金	59,042	52,725
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	116,061	119,969
退職給付に係る負債	814,700	826,405
その他	117,124	135,175
固定負債合計	1,535,514	1,433,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	16,952	18,169
特別法上の準備金合計	214,642	215,858
負債合計	59,493,026	62,132,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,106,419	1,106,419
利益剰余金	8,117,024	8,408,002
自己株式	△1,798,280	△1,790,876
株主資本合計	9,147,163	9,445,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,164	189,663
為替換算調整勘定	△37,488	△24,167
退職給付に係る調整累計額	14,902	11,798
その他の包括利益累計額合計	149,578	177,293
純資産合計	9,296,741	9,622,839
負債純資産合計	68,789,768	71,755,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,094,229	4,358,348
トレーディング損益	132,604	209,097
その他の営業収益	16,172	14,000
営業収益計	4,243,006	4,581,446
金融費用	17,771	14,752
純営業収益	4,225,234	4,566,693
販売費及び一般管理費	3,892,150	3,799,022
営業利益	333,084	767,671
営業外収益		
受取利息	5,155	5,027
受取配当金	27,279	32,649
貸倒引当金戻入額	27,280	30,002
その他	18,548	17,822
営業外収益合計	78,264	85,503
営業外費用		
為替差損	1,440	304
投資事業組合運用損	-	2,789
その他	72	74
営業外費用合計	1,512	3,168
経常利益	409,836	850,006
特別利益		
固定資産売却益	-	2,258
投資有価証券売却益	70,712	-
事業譲渡益	28,545	-
訴訟損失引当金戻入額	25,386	-
保険解約返戻金	10,574	19,848
為替換算調整勘定取崩益	18,889	-
特別利益合計	154,107	22,106
特別損失		
固定資産除売却損	367	10,559
減損損失	12,403	447
投資有価証券評価損	-	13,980
訴訟損失引当金繰入額	-	11,408
金融商品取引責任準備金繰入額	933	1,216
特別損失合計	13,704	37,612
税金等調整前四半期純利益	550,239	834,500
法人税等	246,365	333,485
四半期純利益	303,873	501,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,873	501,014

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	303,873	501,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,876	17,499
為替換算調整勘定	△14,883	13,321
退職給付に係る調整額	△793	△3,104
その他の包括利益合計	52,199	27,715
四半期包括利益	356,073	528,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,073	528,730

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。